

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	39,318,334	49,290,596	47,096,572
経常利益 (千円)	3,892,672	7,841,960	3,541,606
四半期(当期)純利益 (千円)	1,940,653	4,506,822	1,663,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,961,112	4,508,987	1,684,580
純資産額 (千円)	27,390,261	30,781,506	27,113,729
総資産額 (千円)	52,169,673	59,075,387	49,087,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.27	304.85	112.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	52.1	55.1

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.44	158.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

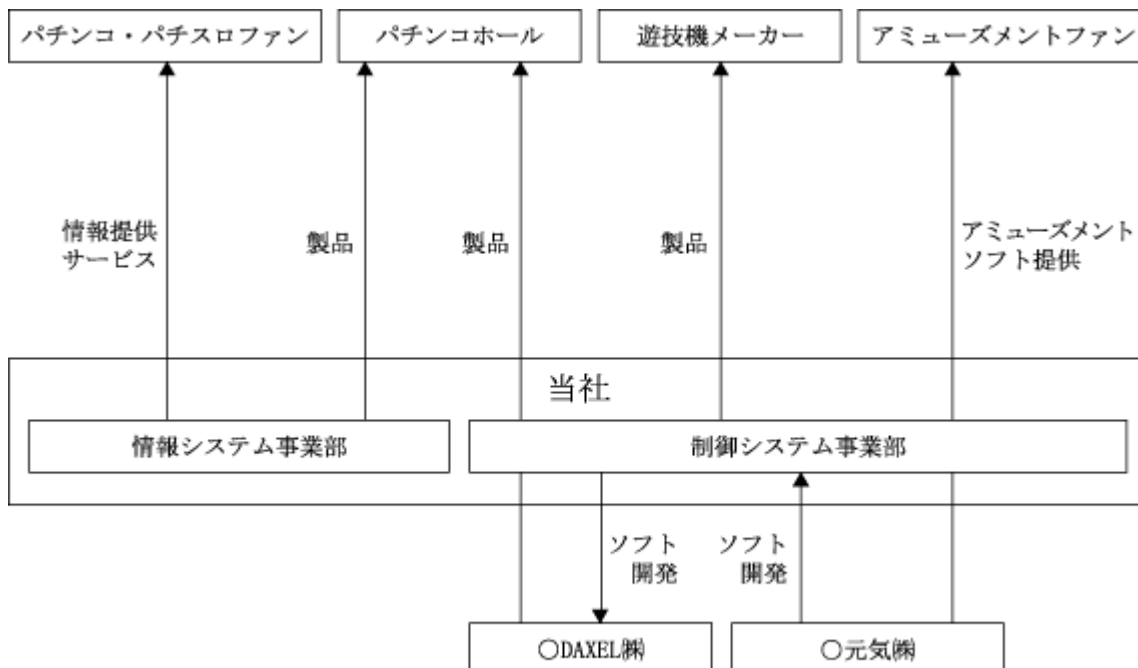
< 情報システム事業 >

平成24年7月において連結子会社であるD I X E O株式会社を当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、吸収合併までの損益計算書については、連結しております。

< 制御システム事業 >

平成24年4月において連結子会社であるD O株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外しております。また、平成24年5月において持分法適用関連会社である株式会社ラピスを株式譲渡により持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社と子会社3社により構成されることとなり、事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

（注）連結子会社である元気モバイル株式会社は、事業の縮小により事業の系統図から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復がみられたものの、世界景気の減速等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチスロ遊技機は好調に推移していますが安定期に入りつつあります。パチンコ遊技機では、日本遊技機工業組合の新内規に対応してゲーム性の幅が広がった遊技機が投入されましたが、大きな状況変化はまだ表れていません。

顧客であるパチンコホールでは、警察庁生活安全局保安課より7月に「広告・宣伝等の適正化の徹底について」の通達が発出され、従来からの広告、営業等について見直される動きが広がっております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「C」との連動による機能面等が強化された新製品CRユニット「VEGASIA」や、ファン向け情報公開機器等の販売を推進しました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」に向けた企画開発活動や環境対応をテーマとした研究開発への取組みを強化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高492億90百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益76億75百万円（同96.5%増）、経常利益78億41百万円（同101.5%増）、四半期純利益45億6百万円（同132.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール支援サービス「Cスタンダード」の一層の拡充と拡大を強化しました。また、4月に発売したCRユニット「VEGASIA」は、ホール店舗システムとの一体化による機能性の向上が高く評価され、台毎データ表示機「BiGMO」及び呼出ランプ「IL-X」は、多様な遊技機の特徴をファンに分かりやすく表示する先進性が市場に受け入れられ、販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は276億36百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は64億77百万円（同43.7%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、グループ企業との業務範囲・役割の再構築を行い、ソフト、ハードの企画提案に努め、表示ユニットの販売は好調に推移し、パネルやメモリ、モーター等の周辺部品の販売も増加しました。

この結果、当事業の売上高は216億61百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は28億42百万円（同223.2%増）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減損処理を行ったこと等により固定資産は減少しましたが、当第3四半期連結会計期間において売上が好調に推移したことによる売上債権の増加や、当第3四半期以降販売予定のたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ99億87百万円増加の590億75百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金の返済を行いました。売上が好調に推移したことに伴う仕入債務の増加や、営業成績の向上による未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ63億20百万円増加の282億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、営業成績の向上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ36億67百万円増加の307億81百万円となり、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末比3.0ポイント下落）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,700	147,807	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,807	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,755,511	16,073,753
受取手形及び売掛金	2 8,271,071	2 15,187,893
電子記録債権	76,900	3,169,100
商品及び製品	3,904,774	4,803,840
仕掛品	99,838	69,402
原材料及び貯蔵品	2,115,618	2,149,908
繰延税金資産	53,804	406,282
その他	695,269	654,356
貸倒引当金	56,051	80,171
流動資産合計	31,916,735	42,434,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,396,275	4,141,739
土地	4,294,795	4,228,792
その他(純額)	1,298,795	1,051,740
有形固定資産合計	9,989,865	9,422,271
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673,108	1,415,017
その他	136,968	135,877
無形固定資産合計	1,810,076	1,550,895
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,221,250	2,461,521
投資不動産(純額)	879,029	974,902
長期預金	600,000	600,000
その他	1,956,213	1,899,823
貸倒引当金	285,767	268,392
投資その他の資産合計	5,370,725	5,667,854
固定資産合計	17,170,668	16,641,021
資産合計	49,087,404	59,075,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,360,901	2 19,829,801
短期借入金	5,825,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	358,233
未払法人税等	837,190	3,018,841
役員賞与引当金	112,857	360,450
その他	2,370,177	2,856,694
流動負債合計	19,906,126	26,424,021
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,041,766
退職給付引当金	180,814	228,857
役員退職慰労引当金	338,679	362,758
その他	248,053	236,477
固定負債合計	2,067,548	1,869,859
負債合計	21,973,674	28,293,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,667,938	29,424,420
自己株式	642	716
株主資本合計	27,021,304	30,777,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	3,794
その他の包括利益累計額合計	4,943	3,794
少数株主持分	87,481	-
純資産合計	27,113,729	30,781,506
負債純資産合計	49,087,404	59,075,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	39,318,334	49,290,596
売上原価	25,781,872	32,900,117
売上総利益	13,536,462	16,390,479
延払販売未実現利益戻入	5,176	15,496
延払販売未実現利益控除	-	24,005
差引売上総利益	13,541,638	16,381,970
販売費及び一般管理費	9,636,643	8,706,783
営業利益	3,904,995	7,675,187
営業外収益		
受取利息	8,454	6,641
受取配当金	5,779	6,374
不動産賃貸料	54,234	54,944
その他	98,433	159,306
営業外収益合計	166,901	227,266
営業外費用		
支払利息	37,203	16,033
支払手数料	102,000	-
修繕費	5,531	13,806
その他	34,489	30,653
営業外費用合計	179,224	60,493
経常利益	3,892,672	7,841,960
特別利益		
固定資産売却益	2,889	1,340
関係会社株式売却益	-	40,630
負ののれん発生益	-	2,685
その他	161	114
特別利益合計	3,051	44,770
特別損失		
固定資産売却損	9,759	-
固定資産除却損	97,277	17,302
減損損失	-	276,378
その他	-	54,839
特別損失合計	107,037	348,519
税金等調整前四半期純利益	3,788,686	7,538,211
法人税、住民税及び事業税	1,814,275	3,624,081
法人税等調整額	12,812	596,006
法人税等合計	1,827,088	3,028,075
少数株主損益調整前四半期純利益	1,961,598	4,510,136
少数株主利益	20,944	3,313
四半期純利益	1,940,653	4,506,822

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,961,598	4,510,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	1,149
その他の包括利益合計	485	1,149
四半期包括利益	1,961,112	4,508,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940,168	4,505,673
少数株主に係る四半期包括利益	20,944	3,313

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたD O株式会社は株式譲渡により連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたD I X E O株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、吸収合併までの損益計算書については、連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社でありました株式会社ラピスは、株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
リース買取保証額	73,904千円	41,704千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	468,718千円	718,848千円
支払手形	67,970千円	47,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,349,687千円	1,191,029千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	147,835	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	295,670	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,053,031	18,265,302	39,318,334	-	39,318,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,667	7,343	9,010	9,010	-
計	21,054,699	18,272,646	39,327,345	9,010	39,318,334
セグメント利益	4,506,302	879,358	5,385,660	1,480,665	3,904,995

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,480,665千円には、セグメント間取引消去8,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,489,016千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,629,585	21,661,011	49,290,596	-	49,290,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,162	632	7,794	7,794	-
計	27,636,748	21,661,643	49,298,391	7,794	49,290,596
セグメント利益	6,477,682	2,842,115	9,319,798	1,644,611	7,675,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,644,611千円には、セグメント間取引消去6,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,650,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、276,378千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

この組織変更は、遊技機開発においてゲーム要素を更に強化することを目的としたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131.27円	304.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,940,653	4,506,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,940,653	4,506,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	295百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。